



総務省承認  
一般統計調査

# 企業行動に関するアンケート調査 (平成30年度)

## 調査票

内閣府



政府統計

この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守いたします。  
また、お答えの内容は統計以外の目的に使用されることはありません。

平成31年1月15日

までに御返送願います

### 記入上の注意

- 1 太枠又は「その他( )」欄に内容を記入し、太枠で囲まれた番号欄(1 2 3 …)については、該当する番号を○で囲んでください。
- 2 会社名、所在地などに変更がある場合は、手書きで修正してください。
- 3 「問2(2)」(採算円レート)は、輸出を行っている場合のみお答えください。
- 4 「問5」(雇用者数の動向)以外は、連結ベースでお答えください。ただし、貴社が子会社を所有していない場合は、全ての間に貴社のみの状況についてお答えください。
- 5 「問6」(海外現地生産比率と逆輸入比率)は、製造業の場合のみお答えください。

企業番号	業 種				調査票記入担当者	
会社名	資本金規模				所 属	
所在地 (調査票を作成した事業所)	1億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	フリガナ	
	①	②	③	④	氏 名	( )
					電話番号	( ) 内線

### 景気・需要見通し

問1 我が国の「名目経済成長率」「実質経済成長率」、貴業界の需要の「名目成長率」「実質成長率」のおおよその予想を、平成31年度、今後3年間(平成31～33年度平均)及び今後5年間(平成31～35年度平均)について、それぞれ下の枠内に**小数点第1位までの数字**を記入してください。

貴業界については、証券取引所が定める業種(中分類)でお考えください。また、事業が多部門にわたる場合は、主力部門が属する業界についてお答えください。

	平成31年度	今後3年間 (平成31～33 年度平均)	今後5年間 (平成31～35 年度平均)
我が国の名目経済成長率	%	%	%
我が国の実質経済成長率	%	%	%
貴業界の需要の名目成長率	%	%	%
貴業界の需要の実質成長率	%	%	%

(参考) 我が国の経済成長率を表す国内総生産(GDP)の増減率の過去3年間の値は、以下のとおりです。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
名目経済成長率	3.0%	1.0%	1.7%
実質経済成長率	1.4%	1.2%	1.6%

出典：内閣府「四半期別GDP速報 平成30年7-9月期(1次速報)」  
(平成30年11月14日公表)

### 為替レート

問2(1) 1年後(平成32年1月ごろ)の対米ドル円レートは、1ドル=何円と予想されますか。該当する項目を**1つ**選んで、番号を○で囲んでください。

60円台	70円台	80円台	90円台	100円台	110円台
①	②	③	④	⑤	⑥
120円台	130円台	その他		予想できない	
⑦	⑧	⑨ ( ) 円台	⑩		

(2) 現在の時点で、採算のとれる対米ドル円レートは、1ドル=何円程度までかお答えください。下の枠内に**整数**で記入してください。

製品や工場により条件が大きく異なり、一律に計算することが困難な場合は、主力製品でお考えください。

1ドル =  円まで

(2)は、輸出を行っている場合のみお答えください。輸出を行っていない場合は、1の位の上に「0」と記入してください。

### 価格

問3 貴社の主力製品・サービスを製造・販売するための「平均仕入価格」、主力製品・サービスの「平均販売価格」が現時点と比べ、1年後(平成32年1月ごろ)にどの程度下落もしくは上昇するかについて、貴社の見通しに一番近い項目をそれぞれ**1つ**選んで、番号を○で囲んでください。

増減率	平均仕入価格	平均販売価格
	1年後 (平成32年1月ごろ)	1年後 (平成32年1月ごろ)
20%以上	①	①
10%以上～20%未満	②	②
5%以上～10%未満	③	③
0%超～5%未満	④	④
0%	⑤	⑤
-5%超～0%未満	⑥	⑥
-10%超～-5%以下	⑦	⑦
-20%超～-10%以下	⑧	⑧
-20%以下	⑨	⑨
当てはまらない	⑩	

(注) 非製造業における仕入価格とは、サービスを提供するために仕入れる原材料・商品の価格であり、例えば、卸小売業では仕入れる商品、飲食店や宿泊業では食材など、不動産業では販売のために購入する土地などが含まれます(設備投資のための機械器具、自社で使用する建物や土地の賃貸・購入は含まない)。仕入価格に当てはまらない場合は、「当てはまらない」を選択してください。

裏へ

## 設備投資の伸び率

問4 貴社では、設備投資額(工事ベース)の年度平均増減率に関して、過去3年間(平成28~30年度平均)の状況と今後3年間(平成31~33年度平均)の見通しについて、どのようにお考えですか。過去と今後の増減について、それぞれ該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。土地の購入、中古品の購入及び建設仮勘定からの振替を除いてお考えください。

増減率	過去3年間 (平成28~30年度平均)		今後3年間 (平成31~33年度平均)	
	1	2	3	4
25%以上	1	2	3	4
20%以上~25%未満	5	6	7	8
15%以上~20%未満	9	10	11	12
10%以上~15%未満	13	14	15	16
5%以上~10%未満	17	18	19	20
0%超~5%未満	21	22	23	24
0%	25	26	27	28
-5%超~0%未満	29	30	31	32
-10%超~-5%以下	33	34	35	36
-15%超~-10%以下	37	38	39	40
-20%超~-15%以下	41	42	43	44
-25%超~-20%以下	45	46	47	48
-25%以下	49	50	51	52
設備投資を行わなかった (行う予定がない)	53	54	55	56

## 雇用者数の動向

問5 貴社の雇用者数の過去3年間(平成28~30年度平均)の状況と今後3年間(平成31~33年度平均)の見通しについて、「全体」「うち正社員・正職員としている人」それぞれ該当する項目を1つ選んで、番号を○で囲んでください。連結ベースではなく、貴社のみ状況についてお答えください。

増減率	過去3年間 (平成28~30年度平均)		今後3年間 (平成31~33年度平均)	
	全体	うち 正社員・ 正職員と している 人	全体	うち 正社員・ 正職員と している 人
15%以上	1	2	3	4
10%以上~15%未満	5	6	7	8
5%以上~10%未満	9	10	11	12
0%超~5%未満	13	14	15	16
0%	17	18	19	20
-5%超~0%未満	21	22	23	24
-10%超~-5%以下	25	26	27	28
-15%超~-10%以下	29	30	31	32
-15%以下	33	34	35	36

- ◆ 貴社が製造業の場合は「問6」へお進みください。
- ◆ 貴社が非製造業の場合は「問5」で記入おわりです。

## 海外現地生産比率と逆輸入比率

問6は、製造業の場合のみお答えください。

問6 貴社では、海外現地生産比率と逆輸入比率について、「平成29年度実績」、「平成30年度実績見込み」及び「平成35年度見通し」において、それぞれおおよその程度とお考えですか。それぞれ下の枠内に「小数点第1位までの数字」を記入してください。

海外現地生産をしていない(しない)場合は「0.0」と記入してください。

### (1) 海外現地生産比率

海外現地生産比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。平成35年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{海外現地生産比率} = \frac{\text{海外現地生産による生産高}}{\text{国内生産による生産高} + \text{海外現地生産による生産高}}$$

(注) 海外現地生産とは、外国為替及び外国貿易法の「対外直接投資」における現地法人による生産とお考えください。

海外現地法人で日本側共同出資者がある場合は、出資比率最大の企業(同率出資者の場合は幹事企業)がお答えください。

	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込み	平成35年度 見通し
海外現地生産 比率	. %	. %	. %

### (2) 逆輸入比率

逆輸入比率は、販売価格による金額円ベースで以下の算式によりお求めください。平成35年度については、現在の為替レートで換算してお考えください。

$$\text{逆輸入比率} = \frac{\text{日本向け輸出高}}{\text{海外現地生産高}}$$

海外現地生産をしていない年度(問6(1)で「0.0」と記入した年度)については、当該年度の記入は不要です。

	平成29年度 実績	平成30年度 実績見込み	平成35年度 見通し
逆輸入比率	. %	. %	. %

### (3) 海外に生産拠点を置く理由

貴社が生産拠点を海外に置く理由について、貴社の状況に最も近いものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。その他にも当てはまるものがある場合は、「その他該当理由(2つまで選択可)」欄の番号も○で囲んでください。

問6(1)「平成30年度実績見込み」「平成35年度見通し」を「0.0」と記入した場合は、(3)の記入は不要です。

	主な理由 (1つ選択)	その他該当理由 (2つまで選択可)
労働力コストが低い	1	1
高度な能力を持つ人材(技術者、研究者等)の確保が容易	2	2
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	3	3
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	4	4
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	5	5
現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	6	6
親会社、取引先等の進出に伴って進出	7	7
現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある	8	8
制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした	9	9
その他(具体的に: )	10	10

御協力ありがとうございました。

記入済み調査票は、平成31年1月15日(火)までに御提出ください。